

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月9日

上場会社名 株式会社ユニリタ 上場取引所 東
 コード番号 3800 URL https://www.unirita.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 金子 紀子 (TEL) 03-5463-6381
 グループ業務本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,263	9.7	535	38.5	716	44.9	451	45.7
2022年3月期第3四半期	7,533	2.8	386	△13.5	494	△12.0	310	△57.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 520百万円(38.1%) 2022年3月期第3四半期 377百万円(△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	59.95	—
2022年3月期第3四半期	40.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	14,378	10,999	76.5	1,457.35
2022年3月期	14,364	10,969	76.4	1,457.70

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,999百万円 2022年3月期 10,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	33.00	—	34.00	67.00
2023年3月期	—	34.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	4.4	750	8.2	865	4.4	565	8.2	75.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,000,000株	2022年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	452,676株	2022年3月期	474,967株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	7,537,304株	2022年3月期3Q	7,643,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、混迷の度合いを増すウクライナ危機による世界経済へのダメージ、資源高や円安、米金利高などさまざまな要因による悪影響を被りました。しかしながら、国内景気の動向では、企業の設備投資は増加基調が続いており、内需面におけるコロナ禍の影響についても、全国旅行支援による旅行需要の拡大や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復といった政策効果もあり、過去の感染拡大時と比較すればマイナスの影響度合いは限定的なものとなりました。

このような経済環境のなか、企業のIT投資動向は、コロナ禍で先送りされてきた投資計画の実行や、ビジネス環境の激変とそれにDXで適応していこうとする意欲の高まりに後押しされ堅調に推移しています。投資テーマとしては、新規デジタルビジネスの創出、デジタル技術の活用による既存ビジネスの付加価値向上、といった「バリューアップ投資」が業種を問わず増加しつつある一方で、産業界全般としては、依然として、業務効率化や既存システムの維持、改修、運用といった従来型の「効率化投資」も、人材不足への対応やコスト削減を目的としたIT化ニーズを受け、数多く取り組まれている状況です。

このように変化の激しい市場競争にあって、企業がサービスの創造と革新を通じて自社の価値を向上させるためのDXに取り組む際には、「業務革新を実現するためのDX推進」と「既存のレガシーIT資産のマイグレーション」という両面への対応が求められています。

当社グループでは、このような企業のDX推進ニーズに対して、「データ」「サービス」「プロセス」の「3つのITマネジメント力※」に関する技術とノウハウの強みをもとにお客様の事業変革とIT課題解決を支援しています。

現在、当社グループは、中期経営計画(2021年度から2023年度)の基本方針「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」の下、お客様とともに「課題×IT(デジタル技術)=成果」の視点からサービス提供を行うことができる事業形態への転換(事業のサービスシフト)を進めています。

※当社グループの強みである「3つのITマネジメント力」

「データマネジメント」：日々の企業活動から生まれる膨大なデータをDX推進や企業価値創出の源泉とするためにはその整備と管理が重要です。そのためのデータガバナンスの確立を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「サービスマネジメント」：市場トレンドが所有から利用へと移り事業のサービスシフトが進む中、サブスクリプションモデルでは契約してからの顧客体験の向上がビジネスの成功要因となっています。そのための事業のサービス化支援、カスタマーサクセスや戦略的アウトソーシングの体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「プロセスマネジメント」：企業活動の業務フローを「プロセスの可視化」「属人化から標準化」といった、人のスキルや能力に依存せず業務プロセスを改善することは、業務効率や生産性向上に必要なだけでなくDX推進のための前提条件となります。そのための体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

当第3四半期連結累計期間の業績は、企業のDX推進への取り組みや旺盛な投資意欲を背景に、売上面では、クラウドサービス、クラウドサービス、プロフェッショナルサービスの3セグメントともに概ね計画通りに推移し、売上高82億63百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

利益面では、全セグメントの増収に伴う利益増加に加え内製化推進、計画外の営業外収益の計上等が寄与し、営業利益5億35百万円(同38.5%増)、経常利益7億16百万円(同44.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億51百万円(同45.7%増)となりました。

<セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。

		(百万円)					
セグメント	項目	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q累計	前年同期	前年同期比 増減率
プロダクトサービス	売上高	1,130	1,078	1,082	3,290	3,186	3.3%
	営業利益	308	228	237	774	845	△8.4%
	営業利益率	27.3%	21.2%	22.0%	23.5%	26.5%	△3.0pt
クラウドサービス	売上高	758	804	768	2,331	2,135	9.2%
	営業利益	△109	△45	△96	△250	△282	—
	営業利益率	—	—	—	—	—	—
プロフェッショナルサービス	売上高	779	889	971	2,640	2,211	19.4%
	営業利益	13	52	86	152	46	225.2%
	営業利益率	1.7%	5.9%	8.9%	5.8%	2.1%	+3.7pt

プロダクトサービス

自動化・帳票プロダクト事業では、DX推進に伴うシステム更改やマイグレーションニーズを捉えたプロアクティブな提案活動が奏功し、受注が増加しました。また、法改正に伴う電子化対応の動きを追い風に、帳票基盤刷新などのサービス移行案件も引き続き増加しました。利益面では、主に前期に盛り上がりを見せた、巣ごもり需要の増加に伴う電子商取引の決済量の増加に対応するための金融業界におけるメインフレームの増強投資一巡による反動減の影響を受けました。

クラウドサービス

企業のDX推進への取り組みが進む中、依然として根強い業務改革ニーズがあります。お客様の情報システム部門を支援するIT活用クラウド事業においては、サービスデスクの品質向上、コロナ禍において定着してきたリモートワークを支える基盤である当社の主力サービス群が堅調に推移しました。

事業推進クラウド事業では、第2四半期に引き続き、主力の人材派遣業界向けサービスやwithコロナの通勤形態に対応する通勤経費管理サービスが堅調に推移しました。新たな市場開拓を推進しているカスタマーサクセス向けサービスは、スタートアップ企業からエンタープライズ企業へと広がり、既存のお客様における新規事業担当部署への採用が増加しました。しかしながら損益面では、主力サービスは堅調だったものの、新規サービスの伸びが計画を下回ったことなどが影響しました。

プロフェッショナルサービス

コンサルティング事業では、DX領域への投資が本格化する中、データを可視化し共有するためのデータマネジメントやサービス品質向上のためのサービスマネジメントの重要性の高まりを受け、当社グループ企業の持つノウハウと実績が評価され、受注が増加しました。

システムインテグレーション事業では、グループ力を活かした複合提案によるプライム案件の増加や企業のDX移行ニーズの高まりを受けたパートナー企業からの案件増加が業績に貢献しました。また、技術面での競争力を強化するべく行ってきたSalesforceエンジニア育成策も奏功しました。

アウトソーシング事業では、DX投資を背景としたシステム運用のアウトソーシング需要を捉え、既存のお客様へのサービス提供が堅調に推移しました。加えて、将来のシステム運用ニーズへの対応も見据えた、メインフレームのマイグレーションニーズを取り込み受注が増加しました。

(脚注)

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・マイグレーション

「移動、移住、移転」を意味する英語の「migration」が語源。IT分野では、ソフトウェアやハードウェア、システム、データ、開発言語などを別のプラットフォームに移行したり、新しいシステムに切り替えたりすることを意味する。たとえば、企業がコンピューターを買い替えたときや、合併するなどしてシステムを統合したときにマイグレーションが必要となる。

・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、“カスタマーサポート”がエンドユーザからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、“カスタマーサクセス”はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して14百万円増加し、143億78百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億88百万円増加した一方で、ソフトウェアが1億6百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して15百万円減少し、33億79百万円となりました。これは主に、買掛金が33百万円及び流動負債その他が1億44百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が84百万円、未払法人税等が44百万円及び役員賞与引当金が35百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して29百万円増加し、109億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が60百万円増加した一方で、利益剰余金が73百万円及び自己株式が34百万円それぞれ減少したことによるものです。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億51百万円増加し、配当金の支払いにより5億12百万円減少しています。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は76.5%(前期末は76.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に発表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,234,332	8,522,414
受取手形、売掛金及び契約資産	1,276,718	1,190,028
棚卸資産	43,567	56,562
その他	316,140	295,215
流動資産合計	9,870,759	10,064,221
固定資産		
有形固定資産	171,616	108,409
無形固定資産		
ソフトウェア	778,658	672,498
のれん	472,480	415,520
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,255,437	1,092,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685,758	2,770,944
繰延税金資産	140,648	115,272
差入保証金	174,002	173,156
その他	65,795	54,021
投資その他の資産合計	3,066,204	3,113,394
固定資産合計	4,493,258	4,314,121
資産合計	14,364,017	14,378,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,825	429,630
リース債務	1,114	366
未払法人税等	115,572	70,959
前受収益	1,709,199	1,692,254
賞与引当金	286,381	201,791
役員賞与引当金	35,582	-
その他	640,779	785,470
流動負債合計	3,184,455	3,180,472
固定負債		
長期末払金	151,254	135,795
リース債務	209	-
退職給付に係る負債	58,817	62,931
固定負債合計	210,280	198,726
負債合計	3,394,736	3,379,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,579,397	1,579,397
利益剰余金	8,423,095	8,349,641
自己株式	△724,701	△690,306
株主資本合計	10,607,791	10,568,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,205	411,452
為替換算調整勘定	10,284	18,958
その他の包括利益累計額合計	361,490	430,410
純資産合計	10,969,281	10,999,143
負債純資産合計	14,364,017	14,378,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,533,639	8,263,247
売上原価	3,127,382	3,570,843
売上総利益	4,406,257	4,692,404
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,449,354	1,576,684
賞与引当金繰入額	83,821	91,491
役員賞与引当金繰入額	20,963	-
退職給付費用	17,065	26,297
研究開発費	273,576	335,412
のれん償却額	56,959	56,959
その他	2,117,912	2,070,211
販売費及び一般管理費合計	4,019,652	4,157,055
営業利益	386,605	535,348
営業外収益		
受取利息	3,366	2,510
受取配当金	94,219	123,024
保険配当金	4,688	4,636
保険解約返戻金	-	10,829
その他	11,842	41,611
営業外収益合計	114,117	182,613
営業外費用		
支払利息	267	116
為替差損	151	484
支払手数料	4,767	-
コミットメントフィー	749	749
雑損失	160	-
営業外費用合計	6,096	1,351
経常利益	494,625	716,610
特別利益		
固定資産売却益	18,264	-
特別利益合計	18,264	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,312
減損損失	-	46,875
投資有価証券償還損	660	-
特別損失合計	660	48,187
税金等調整前四半期純利益	512,229	668,423
法人税等	202,006	216,529
四半期純利益	310,223	451,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,223	451,894

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	310,223	451,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,542	60,246
為替換算調整勘定	6,352	8,673
その他の包括利益合計	66,894	68,920
四半期包括利益	377,118	520,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,118	520,814
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は34,620千円（22,437株）減少いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,186,313	2,135,755	2,211,571	7,533,639	—	7,533,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,666	102,172	396,384	535,224	△535,224	—
計	3,222,979	2,237,927	2,607,956	8,068,864	△535,224	7,533,639
セグメント利益又は 損失(△)	845,254	△282,397	46,967	609,824	△223,218	386,605

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,290,979	2,331,508	2,640,759	8,263,247	—	8,263,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,081	122,284	441,527	605,893	△605,893	—
計	3,333,061	2,453,792	3,082,287	8,869,141	△605,893	8,263,247
セグメント利益又は 損失(△)	774,597	△250,563	152,723	676,758	△141,409	535,348

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。